

三重県議会

食料自給総合対策調査特別委員会

令和6年3月7日

株式会社モリファーム

代表取締役 森 和彦

1. 経営概要

・経営内容 農産物の生産、販売、農作業受託

・耕作地 鈴鹿市、亀山市

・耕作面積 水稲43ha（主食用、飼料用）

小麦70ha

大豆40ha

飼料用作物20ha(稲WCS、コーンWCS、子実コーン)

ゴマ2ha

からし菜1.5ha

野菜類1.3ha

作業受託

・販売先 大半が栽培前に決まっている。

・従業員 6人

2. 水田農家の経営課題

- ・資材（肥料、農薬等）、機械の価格高騰による経費の圧迫
- ・それらの経費上昇分を農産物の販売価格に価格転換できていない。
- ・農家の高齢化による農地の耕作依頼の増加。
- ・鳥獣害による被害。
- ・人材確保。

3. 後継者・担い手問題

- ・今までは個人の農家が高齢化により離農。
これからは後継者不在の担い手、営農組合の廃業。
- ・水田農業で新規就農は農地の確保、機械類の初期投資が大きいことから
難しいのでは？。
- ・現状の担い手も人材不足で規模拡大が難しい。
- ・条件不利地から耕作放棄地になっていくのでは？

4. これらの課題に対する方向性

- ・畜産の廃棄物、食品残渣、バイオマスの消化液、下水の汚泥等の無臭化、無害化の堆肥を利用できることにより肥料のコスト削減。
- ・作業の効率化による生産コストの低減、生産性向上。
- ・余剰の主食用の米の生産から実需者に求められる農産物の生産。
- ・労働コストの少ない農産物の生産。
- ・農地の集積による効率化。
- ・農地の汎用化。
- ・地産地消の前に国消国産
- ・後継者不在の担い手に第三者継承

5. これらの課題を解決するのに行政に望むこと

- ・農地の集積を進め区画拡大、排水性の向上し汎用性があり生産性の上がる農地の確保。
- ・鳥獣害対策。
- ・新規就農、継承に対する支援。
- ・事業間のマッチング支援。
- ・堆肥化への支援。
- ・5年水張り問題への対応。